

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」  
で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門長 伊豫田 直記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	80,148,728	86,583,400	109,218,360
経常利益又は経常損失( ) (千円)	618,515	79,409	786,835
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	526,900	40,110	638,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,604	8,503	822,621
純資産額 (千円)	6,404,111	6,636,558	6,696,018
総資産額 (千円)	23,219,258	23,646,578	29,554,788
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	62.10	4.73	75.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.0	26.5	21.4

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.42	23.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第3四半期連結累計期間及び第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高が進行し、企業収益の緩やかな回復が一部で見られたものの、新興国経済の成長鈍化や欧州金融不安の長期化などにより、依然先行き不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、雇用・所得環境の改善進捗が遅く消費者の低価格志向が依然根強いなかで、販売競争が激化するとともに、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加が相次ぎ、また消費税増税への不安もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、売上高については、主力の米穀事業におきましては、平成24年産玄米仕入価格の高騰に伴う販売価格の値上げは米消費の減退を招き、とりわけ家庭用向けの精米販売数量は前年同期比大きく減少し、加えて平成24年産米の需給が緩んでいるなかで、卸業者の在庫は前年同期比大幅に増加したため、卸業者間の玄米取引も減少しました。しかしながら、ミニマム・アクセス米の取扱いは前年同期比大幅に増加したほか、コンビニや外食等向けの精米販売は堅調に推移しました。

また、飼料事業におきましては、穀類や糟糠類・乾牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売が堅調であり、販売数量は前年同期比大幅に増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、86,583百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

損益面では、主力の米穀事業におきましては、家庭用向けの販売不振が続くなかで、平成24年産米の需給緩和や平成25年産米の豊作基調を背景にコメ価格の先安感が強まり、販売競争が激化するとともに、利益率が著しく低下しました。加えて、平成24年産米契約在庫の消化を促進するため、販売単価を下げて販売強化を図った結果、販売差損が発生しました。また、食品事業における養鶏・鶏肉販売事業におきましては、穀物高や円安による配合飼料価格の高騰、国内相場低迷の影響を受けて採算悪化が続きました。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は71百万円（前年同期は594百万円の営業利益）、経常損失は79百万円（前年同期は618百万円の経常利益）、四半期純損失は40百万円（前年同期は526百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 米穀事業

米穀事業におきましては、家庭用向けの精米販売も卸業者間の玄米取引も減少しましたが、ミニマム・アクセス米の取扱いが前年同期比大幅に増加したほか、業務用向けの精米販売が堅調に推移したことから、売上高は70,869百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

しかしながら、平成24年産米の需給緩和や平成25年産米の豊作基調を背景にコメ価格の先安感が強まるなかで、販売競争が激化するとともに、販売単価も利益率も大幅に低下するなど、大変厳しい環境となりました。また、平成24年産米在庫の過剰感を解消すべく販売単価を下げて販売強化を図ったため、収益を大きく圧迫しました。その結果、営業利益は441百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

#### 食品事業

食品事業におきましては、新商品の開発や自社プラントの立ち上げなど、付加価値の高いたんぱく質調整米の販売は引き続き好調であり、コンビニ向けの米粉販売も堅調に推移しましたが、養鶏や鶏肉の加工・販売を手掛ける主力の食品子会社におきましては、配合飼料価格の高騰や国内相場低迷の影響を受けて採算悪化が続いたことから、売上高は6,314百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は145百万円（前年同期は107百万円の営業損失）となりました。

#### 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は堅調に推移しているなかで、一般卵の販売数量が減少したため、売上高は3,803百万円（前年同期比1.7%減）となりました。しかしながら、付加価値の高い特殊卵の販売拡大や販管費の削減に注力した結果、営業利益は76百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が安定的に推移しているなか、穀類や糟糠類・乾牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売数量を大きく伸ばした結果、売上高は5,595百万円（前年同期比24.2%増）となりました。しかしながら、輸入乾牧草の需給が緩んだこと、加えて円安基調が続いたことから、営業利益は200百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,646百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,908百万円の減少となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）の増加額201百万円及び投資有価証券の増加額236百万円等に対し、現金及び預金の減少額466百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,886百万円、たな卸資産の減少額2,512百万円、前渡金の減少額1,502百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が17,010百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,848百万円の減少となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加額1,396百万円及び長期リース債務の増加額132百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額3,958百万円、短期借入金の減少額2,358百万円、その他流動負債の減少額958百万円、社債の減少額110百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,636百万円となり、前連結会計年度末と比べ59百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加額143百万円等に対し、利益剰余金の減少額91百万円及び繰延ヘッジ損益の減少額109百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,417,000	8,417	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,417	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	46,000		46,000	0.54
計		46,000		46,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,509,288	2,042,465
受取手形及び売掛金	9,975,229	8,088,724
商品及び製品	4,319,399	2,437,203
仕掛品	491,905	415,276
原材料及び貯蔵品	2,991,069	2,437,649
前渡金	1,537,449	34,683
未収入金	115,245	123,246
繰延税金資産	99,176	155,294
リース債権	-	560
その他	345,507	115,223
貸倒引当金	8,119	6,322
流動資産合計	22,376,152	15,844,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,056,599	2,037,186
機械装置及び運搬具(純額)	624,166	825,622
土地	2,649,580	2,649,580
リース資産(純額)	18,192	100,573
その他(純額)	36,177	46,115
有形固定資産合計	5,384,717	5,659,079
無形固定資産		
ソフトウェア	35,114	44,044
リース資産	-	89,612
その他	29,129	26,679
無形固定資産合計	64,243	160,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,937	1,420,847
長期貸付金	1,120	3,896
長期前払費用	5,947	8,706
リース債権	-	19,339
その他	645,254	535,623
貸倒引当金	106,585	5,257
投資その他の資産合計	1,729,674	1,983,156
固定資産合計	7,178,635	7,802,571
資産合計	29,554,788	23,646,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,863,427	2,905,013
短期借入金	8,007,718	5,649,158
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,637,772	2,027,960
リース債務	6,772	46,675
繰延税金負債	3	1
未払法人税等	173,120	8,933
賞与引当金	160,796	210,640
その他	2,336,178	1,377,895
流動負債合計	19,325,790	12,366,278
固定負債		
社債	220,000	110,000
長期借入金	2,726,225	3,732,871
リース債務	11,419	143,510
繰延税金負債	403,117	472,714
退職給付引当金	14,275	16,233
役員退職慰労引当金	43,175	55,150
資産除去債務	72,078	73,202
負ののれん	714	439
その他	41,974	39,620
固定負債合計	3,532,978	4,643,741
負債合計	22,858,769	17,010,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,687	331,687
利益剰余金	5,392,005	5,300,992
自己株式	17,477	17,531
株主資本合計	6,235,716	6,144,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,687	195,968
繰延ヘッジ損益	103,614	6,314
為替換算調整勘定	77,562	61,332
その他の包括利益累計額合計	78,739	128,321
少数株主持分	381,562	363,588
純資産合計	6,696,018	6,636,558
負債純資産合計	29,554,788	23,646,578

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	80,148,728	86,583,400
売上原価	75,055,719	82,214,817
売上総利益	5,093,008	4,368,583
販売費及び一般管理費	4,498,489	4,440,402
営業利益又は営業損失( )	594,518	71,818
営業外収益		
受取利息	2,782	4,275
受取配当金	31,880	25,713
受取保険金	45,625	11,017
不動産賃貸料	29,218	36,745
負ののれん償却額	-	274
貸倒引当金戻入額	1,085	9,069
その他	53,314	54,196
営業外収益合計	163,906	141,292
営業外費用		
支払利息	108,094	111,620
不動産賃貸費用	8,330	12,627
為替差損	2,326	14,113
その他	21,157	10,522
営業外費用合計	139,909	148,883
経常利益又は経常損失( )	618,515	79,409
特別利益		
固定資産売却益	48,676	1,680
抱合せ株式消滅差益	16,407	-
災害損失引当金戻入額	325	-
収用補償金	27,748	-
受取補償金	-	26,420
特別利益合計	93,156	28,100
特別損失		
固定資産売却損	330	5,395
固定資産除却損	5,764	1,381
投資有価証券清算損	-	1,167
役員退職慰労金	43,798	-
事業撤退損	25,474	-
その他	6,928	-
特別損失合計	82,296	7,944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	629,376	59,253
法人税、住民税及び事業税	155,684	9,575
法人税等還付税額	-	5,035
法人税等調整額	25,116	1,450
法人税等合計	130,568	5,991
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	498,807	65,245
少数株主損失( )	28,093	25,134

四半期純利益又は四半期純損失( )

526,900	40,110
---------	--------

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	498,807	65,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,860	144,849
繰延ヘッジ損益	9,374	109,928
為替換算調整勘定	7,689	21,821
その他の包括利益合計	31,796	56,742
四半期包括利益	530,604	8,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,335	9,470
少数株主に係る四半期包括利益	30,731	17,974

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,149千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(622千米ドル)	53,922千円	(436千米ドル)	42,713千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	306,491千円	313,565千円
のれんの償却額	689	4
負ののれんの償却額	319	279

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	25,453	3	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	25,450	3	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	64,930,830	6,846,519	3,867,239	4,504,139	80,148,728	-	80,148,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	815,758	16,991	62,466	-	895,217	895,217	-
計	65,746,589	6,863,510	3,929,706	4,504,139	81,043,945	895,217	80,148,728
セグメント利益又は損失( )	1,130,411	107,660	66,575	225,622	1,314,949	720,431	594,518

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 720,431千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 720,365千円、セグメント間取引消去 66千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,869,999	6,314,634	3,803,193	5,595,572	86,583,400	-	86,583,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	815,235	5,872	81,230	361	902,700	902,700	-
計	71,685,234	6,320,507	3,884,424	5,595,934	87,486,100	902,700	86,583,400
セグメント利益又は損失( )	441,939	145,230	76,099	200,471	573,280	645,099	71,818

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 645,099千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 661,732千円、セグメント間取引消去16,633千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

#### 測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、セグメント内間取引区分を一部変更しております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の影響は、食品事業において16,658千円の減少となっております。

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「米穀事業」で5,855千円増加しており、その他各セグメント利益または損失への影響は軽微であります。

#### (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	62.10円	4.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	526,900	40,110
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	526,900	40,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,484	8,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 25,450千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月24日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。